

# 第19回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

## 連結注記表

## 個別注記表

第19期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

## 株式会社ベネフィット・ワン

第19回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.benefit-one.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	(株)ベネフィットワンソリューションズ (株)ベネフィットワン・ヘルスケア Benefit One Asia Pte. Ltd.

上記のうち、Benefit One Asia Pte. Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称	Benefit One Shanghai Inc. Benefit One USA, Inc. Benefit One(Thailand) Co., Ltd.
-----------	---

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

関連会社の数	2社
関連会社の名称	Chunghwa Benefit One Co., Ltd. (株)パラダイムシフト

上記のうち、Chunghwa Benefit One Co., Ltd. については当連結会計年度において新たに設立したため、株式会社パラダイムシフトについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

なお、株式会社パソナふるさとインキュベーションについては、株式を一部売却したため持分法の適用の範囲から除外しております。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

非連結子会社等の名称	Benefit One Shanghai Inc. Benefit One USA, Inc. Benefit One(Thailand) Co., Ltd. 他1社
------------	--

持分法を適用しない会社は、いずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Benefit One Asia Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

##### その他有価証券

- |         |       |  |
|---------|-------|--|
| 時価のあるもの | …………… | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 |
| 時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法によっております。   |

#### ② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- |       |       |         |
|-------|-------|---------|
| 商 品   | …………… | 移動平均法   |
| 仕 掛 品 | …………… | 個別原価法   |
| 貯 蔵 品 | …………… | 最終仕入原価法 |

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

- …………… 主に定率法によっております。  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- …………… 定額法によっております。

#### ③ リース資産

- …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

- …………… 定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

- …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

- …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### ③ ポイント引当金

- …………… 将来の「ベネポ」の使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,031百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,144,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	716	3,500	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	860	21	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり4,200円に相当いたします。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金又は安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。またデリバティブ取引については行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、短期的なマネー・マネジメント・ファンドと業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア) 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を把握しており財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ) 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

ウ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	3,863	3,863	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	3,508 △12		
	3,495	3,495	—
③ 預け金	2,548	2,548	—
④ 有価証券	203	203	—
⑤ 投資有価証券	643	643	—
資産計	10,753	10,753	—
① 支払手形及び買掛金	2,237	2,237	—
② 未払法人税等	837	837	—
③ 未払金	1,778	1,778	—
④ 預り金	460	460	—
負債計	5,314	5,314	—

(※) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③預け金、④有価証券

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの	株式	113	247	134
	債券	290	298	7
	その他	80	97	16
合 計		485	643	157

## 負債

### ①支払手形及び買掛金、②未払法人税等、③未払金、④預り金

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「⑤投資有価証券」には含めておりません。

### (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,863	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,495	—	—	—
預け金	2,548	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	296	—
合計	9,907	—	296	—

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 255円52銭

1株当たり当期純利益 46円21銭

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針等

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び  
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

##### その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品 …………… 移動平均法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

…………… 定率法によっております。  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 8年～39年

構 築 物 …………… 10年～50年

機 械 装 置 …………… 10年～16年

船 舶 …………… 5年

工 具 器 具 備 品 …………… 2年～20年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

…………… 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア …………… 3年～5年

##### ③ リース資産

…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を  
採用しております。

##### ④ 長期前払費用

…………… 定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②ポイント引当金 …… 将来の「ベネポ」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための重要な事項

- ①繰延資産の処理方法  
株式交付費 …… 支出時に全額費用処理しております。
- ②消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」及び「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「有価証券利息」及び「受取賃貸料」は、それぞれ1百万円及び3百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	960百万円
(2)関係会社に対する金銭債権債務の残高	
短期金銭債権	3,135百万円
短期金銭債務	67百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高の総額	128百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	15百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	4,167,600株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産

未払事業税	49百万円
未払事業所税	3百万円
ポイント引当金否認額	102百万円
ソフトウェア開発費用	58百万円
投資有価証券評価損	9百万円
その他	32百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>256百万円</b>

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△3百万円
その他有価証券評価差額金	△13百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△17百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>238百万円</b>

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	25百万円
1年超	25百万円
<b>合計</b>	<b>51百万円</b>

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
親会社	株式会社 パナソニック グループ	東京都 千代田区	5,000	人材ビジネスに 関連する事業等 を営む会社の株 式を所有するこ とによる当該会 社の事業活動の 支配及び管理等	(被所有) 直接 54.4%

関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
資金の預入 役員の兼任	資金の回収	8	預け金	2,500
	利息の受取	5		

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有していない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3. 資金の預け入れは、当社が株式会社パナソニックとの間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
子会社	株式会社 ベネフィットワ ンソリューションズ	東京都 千代田区	40	通信回線管理サ ービス事業、請求 管理及び請求集 計処理代行サー ビス事業等	(所有) 直接 100.0%

関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	1,550	短期貸付金	300
	資金の回収	1,250		
	利息の受取	0	流動資産 「その他」	0

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
子会社	株式会社 ベネフィットワ ン・ヘルスケア	東京都 品川区	215	健診・人間ドック 予約手配及び精 算代行事業、特定 保健指導事業等	(所有) 直接 100.0%

関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
資金の貸付 役員の兼任 不動産の賃貸	資金の貸付	585	短期貸付金	300
	資金の回収	685		
	利息の受取	0	流動資産 「その他」	0
	賃貸料の受取	6	未収入金	1
	増資の引受	300	—	—

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	出資金 または 資本金 (百万シンガポ ールドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)
子会社	Benefit One Asia Pte. Ltd.	シンガポール	5.5	アジア地域進出 ・統括事業、福利 厚生代行サービ ス事業等	(所有) 直接 60.0%

関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
役員の兼任	設立出資	265	—	—

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
全ての取引条件については、当社と関連を有していない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 252円27銭  
1株当たり当期純利益 43円80銭

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。